

平成 20 年 11 月 21 日  
アイエヌジー投信株式会社

本日(11月21日)の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日11月21日の基準価額が5%を越す下落となりましたので、お知らせいたします。

【基準価額が5%超下落した弊社ファンド】

本日(11月21日)、基準価額の下落率が5%を超えた公募ファンドは以下の通りです。

ファンド名	基準価額 (11/20)	基準価額 (11/21)	変化率
アイエヌジー・海外株式オープン	5,110 円	4,734 円	-7.36%

【主要株価指数の動向】

株価指数(※)	11月19日終値	11月20日終値	変化率
ダウ工業株 30 種平均(米国)	7,997.28	7,552.29	-5.56%
FT100 指数(英国)	4,005.68	3,874.99	-3.26%
DAX 指数(ドイツ)	4,354.09	4,220.20	-3.08%
CAC40 指数(フランス)	3,087.89	2,980.42	-3.48%

※ 海外の株価指数は 11 月 20 日と 11 月 21 日の基準価額計算に対応する現地日付の終値です。

(出所)ブルームバーグ

【為替レートの動向】

為替レート	11月20日の評価値	11月21日の評価値	変化率
ドル/円	95.82	94.20	-1.69%
ユーロ/円	119.85	117.14	-2.26%
英ポンド/円	143.71	138.93	-3.33%
豪ドル/円	61.32	57.56	-6.13%

※為替レートは投資信託協会公表の評価レートを表示しています。

(出所)ブルームバーグ

### 【基準価額下落の要因】

当該ファンドの基準価額が下落した主な要因は海外の株式市場の下落と主要通貨に対する円高となっております。

### 【海外株式】

11月20日の海外株式市場は大幅な続落となりました。

欧州の株式市場は19日の米国株式市場や20日のアジア市場の大幅下落の流れを受けて、売り先行の展開となりました。デフレ懸念が強まって原油や銅などの先物価格が下落したことを受けてエネルギー株や資源株が売られました。また、株価の下落や信用収縮がポートフォリオに与える悪影響が懸念され、保険株が大幅な下落となりました。さまざまな業種から出される人員削減のニュースも投資家心理の重石となりました。

主要株価指数は英国のFT100指数が3.26%、ドイツのDAX指数が3.08%、フランスのCAC40指数が3.48%の下落となりました。

米国市場でも悪化するマクロ経済指標を受けて下落する展開となりました。新規失業保険申請件数が1992年7月以来の高水準となったほか、11月のフィラデルフィア地区連銀業況指数が予想を下回って18年ぶりの低水準となりました。シティグループが26.41%の急落となったのをはじめ、保有資産の評価損によるバランスシートの悪化が懸念された金融株の下落が目立ちました。また、ゼネラル・モーターズなどのいわゆる「ビッグスリー」の救済計画に対する期待から株式市場が上昇に転じる場面もありましたが、法案採決の先延ばしが報じられると引けにかけて急落しました。

主要指数ではダウ工業株30種平均が前日比5.56%、ナスダック総合指数は5.07%の下落となりました。S&P500指数は6.71%の下落となり、1997年4月以来の安値で取引を終了しました。

### 【外国為替市場】

外国為替市場では円高の流れが続きました。米国で発表された経済指標が景気の急速な悪化を示すものだったことから債券が買われ、金利が急低下しました。2年債が初めて1.00%を割り込んだほか、3ヶ月物のTビル(財務省証券)も、9月にリーマン・ブラザーズが破綻したときと同水準の0.02%付近まで買われました。

このような金利の低下に加えて株式市場の下落にともなって投資家のリスク回避姿勢が強まっており、安全資産として円が買われる展開が続きました。また、原油などの商品価格が再び安値を更新したため、オーストラリア・ドルなどの資源国通貨や新興国通貨が大幅な下落となりました。

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

## 投資信託に関する留意事項

### ●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

### ●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

#### ■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.15% (税抜き 3.0%)

#### ■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.3%

#### ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89% (税抜き 1.8%)

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

---

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。